

經濟論叢

第七十八卷 第三號

地方自治擁護の論理……………島 恭 彦 (1)

線型計画論と技術的補完……………今 川 正 (23)

第一次大戦前におけるアメリカの海外投資……………岡 田 賢 一 (49)

林業專業地帯の実態とその性格……………山 岡 亮 一 (70)

[昭和三十一年九月]

京 都 大 學 經 濟 學 會

第一次大戦前におけるアメリカの海外投資

岡田賢一

まえがき

- 一 貿易収支と海外投資
- 二 欧洲諸国の対米投資
- 三 帝国主義的旋回と海外投資
- 四 直接投資の分析(その一)
- 五 直接投資の分析(その二)

まえがき

帝国主義の主要特徴の一つである資本輸出は、過去五〇年にわたり、先進資本主義諸国の有力な対外膨脹政策の担い手としてあらわれた。

いうまでもなく、資本輸出は世界資本主義の不均等発展の所産であり、国際的な資本の偏在とそこから生ずる利子率および利潤率の国際的隔差にもとづくものである。しかし資本の国際的な自由移動が阻害される帝国主義段階

にあつては、事態は一層複雑の度を加える。すなわち国内における独占の成熟と国外における超過利潤収奪の可能性によつて特徴づけられ、独占―金融資本がより大きな飛躍をとげようとするスプリング・ボードとしての意義をもつ。かくてそこに投下されるものが貸付資本であれ、産業資本であれ、いやしくも投資誘因の存在するところ、独占―金融資本の果敢な動員と進出がみられるのである。

アメリカは独立以来、無尽蔵ともいへる国内資源と広大な国内市場のうえに、急速な発展をとげて二〇世紀に到達した。そしてこの間一八八〇年代の西漸運動の終焉と前後して、独占資本主義段階にはいり、世界資本主義の帝国主義段階への突入とともに、自らもまた帝国主義的旋回を開始して、独占―金融資本による対外発展を企図するにいたつた。しかし先進列強による軍事的・政治的圧迫は、すてにいたるところに障壁をはりめぐらしていた。換言すれば、アメリカ独占―金融資本の相対的劣勢にもとづく海外発展の困難性が歴史的に形成されていたといえる。だが、かかる障壁と困難性とは第一次大戦によつて殆んど排除され、独占―金融資本の発展とそれにもなう海外膨脹は、一九二〇年代の繁栄と相まつて、飛躍的な展開をとげることを可能ならしめた。この二〇年代の海外膨脹は独占―金融資本の強靱性を増加せしめたばかりでなく、三〇年代前半の世界恐慌期においてすら、アメリカ独占―金融資本に海外における確乎不拔の地歩を堅持せしめた要因でもあつたのである。

本稿は紙幅の関係上、さしあたりまず第一次大戦以前におけるアメリカの海外投資にその範囲を限定し、当時なおイギリス、フランス、オランダ等にくらべて後進的性格が強く、かつ債務国の地位にあつたアメリカが、海外投資のうえにいかなる形態と方法をとり、いかなる類型をえがいたかを究明せんとするものである。従つてその後における発展の分析は、別の機会にゆずることとする。

一 貿易収支と海外投資

海外投資の可能条件は既述のとおりであるが、現実にはさらに国際取引機構および為替關係をとおして貿易尻状況と密接な關係がある。そこで第一次大戦前におけるアメリカの貿易収支状況に一瞥を投じよう。

第一表によれば、一八七〇年代このかたアメリカの貿易はつねに順調を維持してきたことを知りうる。即ち一八七〇年代まではアメリカ産業の歐洲依存体制が持続され、一八六九年には債務額は一五〇〇万ドルを上廻っていた。この内容は主としてアメリカ諸証券の外国募集によるものである。貿易ではたい入超傾向がつづき、輸入品目も国内開発、西部進出用資材が主であった。かかる状況のもとで輸入代金決済は、輸出による相殺分八〇%、残余は貿易外収入と金項目とでバランスがとられた。七〇年代から世紀末にいたる期間では、貿易は七四、七五年がほぼ均衡を示したのと、八八、八九年および九三年の入超を除いて他はすべて出超、さらに九七年からは輸出の増加傾向が一層の上昇を示した。従ってバランスは対外債務に対する利子、配当支払分が差引純支払内容をなす状況であった。即ち一八七四—九五五年の二三カ年については、実質的な貿易純収入二五億ドルに対して、貿易外支払一六億ドル、利子配当支払一九億ドル、そして外資流入額一〇億ドルとなってい

第一表

アメリカ貿易収支

(単位100万ドル)

期間	項目	輸 出	年平均	輸 入	年平均	差 額	年平均
1850—	73	6,650	277	8,125	33,9	-1,475	-61.5
1874—	95	17,231	780	14,738	671	2,493	113
1896—	1914	32,128	1,737	22,866	1,239	9,262	500

U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census; Historical Statistics of the U. S. 1789—1945, Series M14—41. P. 242

1914年は6月30日

第二表

アメリカの國際投資狀況

1843~1914 (単位10億ドル)

年次	純投資額 (-は債務)			アメリカ海外投資					アメリカ内外国投資				
	計	長期	短期	計	長期			短期	計	長期			短期
					計	直接	証券			計	直接	証券	
1914	-3.7	-3.2	-0.5	3.5	3.5	2.6	0.9	...	7.2	6.7	1.3	5.4	0.5
1908	-3.9	(1)	(1)	2.5	2.5	1.6	0.9	...	6.4	(1)	(1)	(1)	(1)
1897	-2.71	-2.46	-0.25	0.69	0.69	0.64	0.05	...	3.4	3.15	(1)	(1)	0.25
1869	-1.46	-1.31	-0.15	0.08	0.08	(1)	(1)	...	1.54	1.39	(1)	(1)	0.15
1843	-0.20	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	0.20	(1)	(1)	(1)	(1)

(1) 不明 (2) 微量 出所前表と同じ

第一次大戦前におけるアメリカの海外投資

第七十八卷 二七〇 第三号 五二

る。また一八九六—一九一四年(六月三〇日)の期間では、貿易純収入九二億ドル、貿易外支払七〇億ドル、利子配当支払三〇億ドル、外資流入差引額は一〇億ドルである。そしてかかる貿易収支関係の好転は海外投資の発展をうながし、一九世紀末から一九一四年上期にいたる期間に約一〇億ドルの長期資本が海外へ輸出され、海外投資収入も同期間に七億六〇〇〇万ドルが計上されたのである。

しかしこのようなアメリカの海外投資は、J・A・ホブソンが「帝国主義論」で試みた貿易収入と海外投資収入との比較方法に従つてみても、当期の投資収入は輸出高の約二・三%にしからず、その重要性は極めて微々たるものであることを知りうる。このことはまたアメリカに対する諸外国の長期投資との收支比較——一九一四年六月末にいたる一七カ年半の総額はアメリカの海外投資一〇億ドルに対し、対米外国投資は二〇億ドル³⁾——からも理解しうるとともに、第二表によるアメリカの國際投資バランスからさらに明白な形で把握することができる。

当期間における海外投資は、しかしながらアメリカ海外投資の発展過程のうえからは、第一次大戦以後における膨大な海外投資をきざぎざあげる足場としての地位をもっており、債務国たるアメリカが債権国たる地位を確保するにいたる基体形成過程をなすものと考えられる。この見地にたつとき、まず次の二論点が究明されねばならない。(一)投資を遂行せしめた主体的条件は何か。(二)投資形態はどうか。また投

資分野はいかなるものであるか。以下、これらに焦点をしぼって本論の展開をこころみたい。

- (1) U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census; Historical Statistics of the U. S. 1789—1945, Series M. 14—41, pp. 242-3
- (2) J. A. ホブソンは同著第四章でイギリスの経済的寄生性を示すものとして、外国貿易の総利潤を輸出高の二・五%とおさえ海外投資利潤はその約五倍に相当する例証をあげている。(矢内原忠雄訳二〇七頁参照)
- (3) U. S. Dept. of Commerce, Bureau of the Census; *Ibid.*

二 歐洲諸国の対米投資

アメリカは、独立から一九世紀中葉に至る間、その経済的發展を歐洲先進諸国の投資に依存したことは周知のとおりである。このいわば外資受入国たるアメリカが、すでに一九世紀末からいかにして海外投資をおこないえたかを究明するにあたり、一応これと対照をなすこれら諸外国による対米投資の実情に簡単にふれておこう。

対米投資額の推移は、前掲第二表の示すとおりである。これらの投資内容は証券投資が圧倒的な比重をもち、例えは一八六九年の純投資額一四億六五五〇万ドルについては、合衆国債一〇億ドル、鉄道債一億三〇〇万ドル、鉄道株一億一三〇〇万ドル、州債一億ドル、鉱業社債および株式一〇〇〇万ドル、都市債七五〇万ドル、土地抵当その他二五〇万ドルである。この構成比重は一九世紀末までたいたい同じである。また債権国別にその比重をみれば、一八九九年の三三億ドルの内訳は、イギリス二五億ドル、オランダ二億四〇〇〇万ドル、ドイツ二億ドル、スイス七五〇〇万ドル、フランス五〇〇〇万ドル、その他であり、一九〇八年六四億ドルでは、イギリス三五億ドル、ドイツ一〇億ドル、オランダ七億五〇〇〇万ドル、フランス五億ドル、その他である⁴⁾。なお一九一四年に

おける債権国別、種類別構成の詳細は第三表についてみられたい。また直接投資は独立以来おこなわれていたが、主たる対象部門としては、土地所有、貴金屬、銅、食品などであり、石油部門へは二〇世紀に入ってからのはじめからおこなわれた。⁵⁾

(4)Clena Lewis: America's Stake in International Investments, 1938, Part I Chap. I-IV, pp. 7-67, App. B pp. 517-60, Robert W. Dunn: American Foreign Investments, 19-26, I. pp. 1-2. 参照
 (5)C. Lewis; *ibid.* Part I Chap. IV, V, pp. 88-113, App. C, pp. 561-74.

参照

三 帝国主義的旋回と海外投資

アメリカの海外投資は、既述のように、一九世紀末からおこなわれた。しかし当時のアメリカの国際上の資本的・金融的脆弱性は、イギリスの海外投資に見られるような、証券投資の発展を期待しえずに、もっぱら直接投資に重点がおかれた。即ち国内経済の独占段階への編成を中軸とする帝国主義的旋回の一環として、独占金融資本の海外進出としての直接投資が遂行されたのである。

アメリカの独占資本の発生は一八七九年のスタンダード石油トラストの成立、つづく一八八二年の恐慌を媒介とするトラスティー方式による独占形成運動の発展をもって始まる。かかる独占の発展に対して、一八九〇年にはシ

第三表 対米外国投資 (1914年7月1日現在)

投資国	計	鉄道証券	その他の証券	支配企業
イギリス	4,250	2,800	850	600
ドイツ	950	300	350	300
オランダ	635	305	200	135
フランス	410	290	75	45
カナダ	275	130	95	50
その他	570	350	140	80
合計(a)	7,090	4,170	1,710	1,210
“(b)	6,750	3,933	1,607	1,210

(備考) 合計(a)は全証券額面額評価。

合計(b)はそのうち普通株を市場価格で評価し直したもの。

単位100万ドル。C. Lewis; *ibid.* p. 546.

ヤーマン反トラスト法の制定を見たが、他方一八八九年五月のニュージャーシー州の会社法改正とこれにつづく東部諸州の踏襲によって、新たに持株会社 (Security Holding Corp.)、資産保有会社 (Property Holding Corp.) の形態による資本集中が発生した。またこれと併行して投資銀行資本による金融トラスト (Money Trust) も出現し、独占金融資本の發展は世紀の転換とともに一層の躍進をとげた。即ち一九〇一年には一〇億ドル会社 U・S・ステイールの設立を始め、一九〇四年までに各種のトラストが相次いでて結成され、海外直接投資に重要な活躍を示す諸独占資本も、多くは当期に成立してゐる。この独占資本の支配力については、一九〇四年には四四五のトラストが総資産二〇四億ドルを保有して、製造工業部門をはじめ、通信、交通、石油など約五〇種の部門にわたって独占的支配網を完成してゐた。さらにこれらのトラストを統括的に支配するホルガン、ロックフェラー、ターマン・レーブなどのアメリカ・コンツェルンの金融資本としての確立もこの期に見られるのである。

(6) Harry W. Laidler: Concentration of Control in American Industry, 1931, Chap. 1, p. 8.

(7) 小原敬士「アメリカ独占資本主義の形成」昭和二八年、五一—七頁、九二—九頁。古賀英正「支配集中論」昭和二七年、三四頁、五七—六二頁、八七—九〇頁。

(8) 即ち Phelps Dodge Corp. (1885), Standard Oil Co. (Ohio, Ind., N. J.) (1870—89), U. S. Rubber Co. (1892), Anaconda Copper Mining Co. (1895), Goodyear Tire & Rubber Co. (1898), American Smelting & Refining Co. (1899), Amalgamated Copper Co. (1899), Firestone Tire & Rubber Co. (1900), Eastman Kodak Co. (1901), International Harvester Co. (1902), du Pont de Nemour & Co. (1903), General Electric Co. (1903), Bethlehem Steel Corp. (1904), Singer Sewing Machine Co. (1904), National Cash Register Co. (1906), Gulf Oil Corp. (1907), Aluminum Co. of America (1907) Moody's Manual of Investments (American and Foreign), Industrial Securities, 1950. 当該頁参照

(9) John Moody: The Truth about the Trusts, 1904, Part VI, pp. 453—77; Part VII, pp. 488—9.

このような経済構造の変化は対外政策の上にも軍事的侵略的性格を加味し、一八九〇年以後のトラスト関税政策の施行、東洋への進出、門戸開放政策につづくドル外交が打出された。アメリカの対外政策の基調とされた一八二三年以来のモンロー主義は、国内経済の充実にとまない「自衛政策から領土政策への転換」を敢行した。一八九二年からはじまる一連の支配領域獲得の動き、即ち一八九二年サモア諸島分割、九三年ハワイ保護領化、九五年英領ギアナとヴェネゼラとの国境紛争への介入、九七年キューバ接收、フィリピン占領、ボル・トリコ、グワム島の接收、九八年ハワイ併合、一九〇〇年パナマ運河地帯獲得などは、アメリカの帝国主義的旋回の有力な指標をなすものである。

アメリカの経済と政治のかかる転換は、世界資本主義が帝国主義段階へ発展したのと時期を同じくしており、アメリカもまたこの世界経済の動向のうちに自らの発展方向をもとめたことを意味する。

② McKinley Act (1890), Dingley Tariff Act (1897), Payne-Aldrich Tariff Act (1909) がこれである。

③ Parker Thomas Moon; Imperialism and World Politics, 1926, Chap. XVII, pp. 407-13.

このような帝国主義的旋回に応じて、当期におけるアメリカの海外投資総額は、第二表のように、一九〇八年には一九世紀末の三・六倍、一九一四年にはさらにその一・四倍の三五億ドルに達した。これらの海外投資にあらわれた形態的特色は、第一次大戦後のそれと対比するとき、(一)証券投資にくらべて直接投資が著しい重要性を示していること、そして(二)証券投資の内訳について、ドル証券と外貨証券との比重が殆んど相等しいことの見出される。即ち(一)については、直接投資額を一〇〇とすれば、証券投資額は、一八九七年七・九、一九〇八年五四、一九一四年三二・五であり、(二)についてはドル債一〇〇に対して、外貨債は、一九〇八年一〇三、一九一四年九五・

五となつてゐる。¹²⁾ この特色はアメリカの海外投資が右の期間に急激な發展をとげつつも、国際金融市場におけるドル信用の劣勢、ひいてはアメリカ經濟の國濟的劣勢をおおいえずに、海外投資發展の中軸をもっぱら独占—金融資本自体の海外進出たる直接投資にもとめたことを語るものにはかならない。またこの海外投資の地域分布としては次のような特徴を見出すことができる。即ち一八九七年、一九〇八年、一九一四年を通じて、カナダ、メキシコ兩地域への投資額が過半を占め、これにキューバ西印度、中米兩地域への投資を加えると、それぞれ總額の六七・二%、六四・六%、六一・二%の比重を示している。¹³⁾ これによつて投資対象地域の漸進的な拡大傾向を内包しつつも、当期ではこれら近接地域群¹⁴⁾に投資の重点がおかれていたことを知りうる。そしてこの地域的特色は、歐洲先進列強による世界制覇体制が新興アメリカの海外發展を制約したことをも反映するものであらう。¹⁵⁾

(2) C. Lewis: *Ibid.* App. D, p. 605. 参照

(3) *Ibid.* p. 605 参照

(4) 投資地域の分類は C. Lewis の資料 (*Ibid.* pp. 305—6) に準拠し、地域群区分は海外投資の外延的發展の指標とした。即ち近接地域群(カナダ、メキシコ、キューバ西印度、中米地域)は米國と地理的に接近し、かつ初期から相当規模の投資がおこなわれ、米國の經濟的影響が相対的に早くから滲透している地域を一括したものである。したがつて南米は第一次大戦前では歐洲の半植民地的性格が濃く、米國の進出は戦後にまたねばならなかつた実情から、その他の地域とともに遠隔地域群に属すべきものとしたのである。

(5) 例えは南米地域に対する米國の投資額を英國のそれと比較すれば、一九一三年においてすら、後者一〇〇に對し、前者は僅かに四・五にすぎなかつた (Max Winkler; *Investments of U. S. Capital in Latin America, 1929, App. I, pp. 274—85*)。

四 直接投資の分析 (その二)

以上の概観によつて、当期のアメリカ海外投資における直接投資の地位が、一応、あきらかになつたとおもふ。次にこの直接投資がいかなる形態をもつておこなわれたか、換言すれば、投資主体の具体的究明、ならびにそれが投資対象のうゑに描いた(地域的、産業部門的)類型の把握をおこなうことによつて、アメリカの初期の海外投資の特質を規定しなければならぬ。

直接投資は私的海外投資のうち産業資本の海外動員形態であり、海外利潤の取得を目的とするいわゆる「利潤をうむ資本」そのものの輸出にはかならない。帝国主義段階にあつてはこの直接投資は、すぐれて支配と収奪とを自己の發展的契機とする独占金融資本によつて遂行される。したがつて投資がおこなわれる場合、投資領域において自ら展開する生産過程ないし流通機構をとおして、独占的価値収奪が強行される。そしてかかる収奪体制の形成と拡充のために、海外従属資本系列の設定、外国独占資本との対立抗争と便宜的協調などの政策が実行され、必要に応じては政治的・軍事的諸力の援用すらおこなわれる。

かかる性格をもつ直接投資の具体的方式としては、次のものがあげられる。¹⁶⁾(一)海外子会社の設立、海外資産の買収取得。(二)仲介金融機関ないし公募機構を経ずに、直接に外国会社の株式を取得し、資金の貸付をおこなうこと。いうまでもなく、前者は自己資産の海外膨脹を、後者は海外支配系列の編成を目的とする。この外国会社の支配形態には、完全買収あるいは支配相当部分の株式取得による完全従属会社 (fully controlled subsidiary) の編成、およびそれよりも少量の株式所有と特許権使用契約や技術提供などの利益供与を媒介とする拘束協定の締結によつて

自己の優位性を確保する形態 (minority interest subsidiary) がある。¹⁷⁾

⑧「直接投資」(direct investment) は証券投資 (portfolio or indirect investment) の対称用語であり、米国商務省金融投資部 (Finance and Investments Division of the U. S. Department of Commerce) の慣用語である。そしてその実体規定は同部編 American Direct Investments in Foreign Countries, p. 1-2. の規定が一般に用いられる。

⑨これらの投資額評価については、完全所有分については現在帳簿価格または適正市場価格、株式所有分では上場銘柄については上場価格、それ以外のは額面額をもっておこなわれる。貸付は現在額である。Frank A. Southard, American Industry in Europe, 1931, p. 194.

この内容をそなえた直接投資の類型を分析するにあたって、まず地域別、部門別について、年次比重と一九一四年を一〇〇とした年次投資額指数を示せば第四表および第五表のとおりである。

アメリカの帝国主義的旋回期の直接投資の地域分布としては、メキシコおよびカナダ地域が最大の比重をしめ、これにヨーロッパを加える

と総額の七五%が三地域に集中している。また近接地域群の比重は約七〇%弱であり、投資領域がアメリカの隣接地域に限定されていることを語っている。部門別比重としては、鉄道、鋳

第四表
アメリカ直接投資地域別指数

地 域	1897	1908	1914
ヨーロッパ	20.6	22.5	21.6
カナダ	25.2	24.8	23.3
キューバ	7.7	11.9	10.6
メキシコ	31.5	25.5	22.0
中南米	3.4	2.3	3.5
アメリカ	6.0	6.3	12.2
アジア	0.2	0.3	0.5
大洋洲	3.6	4.6	4.5
金 融	0.2	0.6	0.7
計	1.6	1.2	1.1
	100	100	100
ヨーロッパ	22.8	65.0	100
カナダ	25.7	65.5	100
キューバ	17.4	69.5	100
メキシコ	34.0	71.0	100
中南米	23.5	42.5	100
アメリカ	11.7	32.3	100
アジア	7.7	38.5	100
大洋洲	18.2	59.0	100
金 融	8.8	59.0	100
総額指数	33.3	66.6	100
	23.8	61.8	100

C. Lewis; ibid. p. 606. より作成

第五表
アメリカ直接投資部門別指數

部門	1897	1908	1914
金融	1.6	1.2	1.1
購買	0.8	0.3	0.3
販売	8.9	5.1	6.4
石油販売	11.8	9.0	7.6
石油生産業(1)	1.6	4.6	5.4
貴金屬	13.9	11.8	8.7
産業	7.3	15.4	18.4
農業	12.1	11.4	13.4
製造工業	14.7	18.1	18.1
鐵道	22.5	9.8	9.6
公益事業	3.5	5.2	5.0
その他	1.3	8.1	6.0
計	100	100	100
金融	33.3	66.6	100
購買	55.5	55.5	100
販売	33.5	49.5	100
石油販売	37.5	74.0	100
石油生産業(1)	7.2	53.0	100
貴金屬	38.0	83.0	100
産業	9.5	51.5	100
農業	21.5	52.5	100
製造工業	19.6	62.0	100
鐵道	56.0	63.0	100
公益事業	16.6	64.0	100
その他	5.0	83.5	100
総額(2)	635	1,639	2,652

(1)精煉をふくむ。

(2)単位100万ドル単位以下四捨五入。

(註) (その他)は映画劇場、ホテルなど。1914年のみ7月1日現在、他は年末(第四表共通)。

C. Lewis; ibid. pp. 605, 6より作成

業(採鉱精煉)、および商事(石油販売を含む)の三部門がいずれも二〇%以上を占めている。鉄道部門ではその投資額の七七%がメキシコに集中されていた。この投資は殆んど一八七六年ディアツ政権の確立以後におこなわれたものである。これと併行して一八四九年チリーの鉱山鉄道建設以後、ボリヴェリア、コロンビアの開発鉄道、キューバの砂糖鉄道等が七〇、八〇年代に敷設された。いわば未開発地域の資本主義的開発の手段としての産業開発鉄道投資であり、ハリマン(E. H. Harriman)、スピーヤー(Speyer Co.)、ケース(C. Keith)、グレース(R. Grace)、ホワイト(J. G. White)などがこれを担当した。鉱業投資はカナダ、メキシコに集中され、しかも富の直接的蒐集を目的とする貴金屬鉱業への投資が重要性をもっていた。即ち一八九七年の鉱業投資額一億三四〇〇万ドルのうち貴金屬部門は八八〇〇万ドルをしめている。これのメキシコ投資は一八二〇年代からの探鉱、六〇年代からの試掘期間を経て、ディアツ政権がいづれ本格化した。バトピラス銀鉱業会社(Batopilas Silver Mining Co. of

New York) が一八八〇年に設立され、八七年にはこれが数社を合併してバトピラス鉱業会社 (Batopias Mining Co.) となり、資産一五〇〇万ドル以上と称された。カナダでは一八六一年コロニアル鉱業会社 (Colonial Mining Co.) が資産二五〇〇万ドルで設立されてから、金では主にオンタリオ、レ・リオ地方へ、銀ではシェーペリオ湖北岸地方へ投資され、一九世紀末にはカナダ貴金属鉱業の半分を米系資本が支配するに至った。⁴⁹⁾ 商事部門投資は、前二部門投資が地域的に近接地域に限定され、その投資主体も個別企業資本ないし投機資本であったのに対し、地域的には歐洲六一%、アジア二〇%、南米一〇%と遠隔地域群の比重が圧倒的であり、かつ独占資本による自らの海外販売網の設置拡充たる特質がみられる。例えばシンガー製造会社 (Singer Mfg. Co.) は一八六四年以来歐洲各地に、スタンダードはノーベル・ブラザーズ会社 (Nobel Brothers Co.) のロシヤ進出と対抗して一八七九年から英、独、仏などの各地に、その他ナショナル現金登録会社 (Nat'l Cash Register Co.)、ゼネラル電機会社 (General Electric Co.)、ウェスチングハウス電機製造会社 (Westinghouse Electric & Mfg. Co.)、ディーヤリング收穫機会社 (Deering Harvester Co.)、ピューア石油会社 (Pure Oil Co.) なども七、八〇年代から歐洲を中心に各地域にそれぞれの海外販売組織をくりひろげていったのである。⁵⁰⁾

ここに一九世紀末の直接投資は、部門的にも、資本的にも、自由資本主義的色彩がまだ濃厚に残存しており、遠隔地域群への投資進出は、利潤実現組織の形成にとどまったとはいえず、国内独占を背景とした販売部門によってのみ行われたのである。したがってそこには帝国主義的直接投資たる性格は、量的にも、質的にも、また萌芽的段階にすぎなかったのであるが、反面にこれ以後の發展方向を示唆していることは争われない。

このような初期形態をもったアメリカの直接投資は、二〇世紀への転換とともに、著しく帝国主義的色彩をおび

るようになる。次に一九世紀末から第一次大戦にいたる過程を検討しよう。

(8) Fred W. Powell; *The Railroad of Mexico, 1912*, pp. 115—21, pp. 127—64; C. Lewis; *ibid.* pp. 314—21.

(9) C. Lewis *ibid.* pp. 201—13; Herbert Marshall & others; *Canadian-American Industry, 1936*, p. 7.

(10) C. Lewis; *ibid.* pp. 182—5; F. A. Southard; *ibid.* pp. 17—112.

五 直接投資の分析 (その二)

第一次大戦にいたる期間に、アメリカの帝国主義的成長は国内経済の独占化の進捗²¹⁾によって押進められ、歐洲列強による世界勢力關係の制約をうけながらも、直接投資は約四倍の増加をとげた。そして地域比重については、メキシコ、カナダはいずれも若干の低落を示したのに反し、歐洲その他遠隔諸地域はすべて増加を示した。近接地域群の比重は一九一四年には六〇％であり、一八九七年のそれと較べると一〇％の減少となっている。しかしかかる地域的傾向を示しつつも、カナダ、メキシコ投資の重要性はかわらず、絶対額における近接地域群の優位はなお継続されている。また部門別比重については、鉄道部門の凋落および商事部門の低落に対し、鉱業特に産業用鉱物部門と製造工業・農業両部門の増加、および、投資額比重では依然として僅少ではあるが、増加率の点で著しい伸長を示した石油生産部門の発展に注目すべきものがある。以下、主要部門について投資実態を見よう。

御資本輸出が国内の資本過剰を前提とすることは基本的にいえるが、帝国主義段階における資本輸出はさらに独占・金融資本の海外超過利潤収奪法則の貫徹として把握される。独占・金融資本が海外進出をおこなうか否かは、国内経済構造および国際経済の諸条件ならびにその独占の性格によるが、直接投資をもつて海外発展手段とする資本は、外国資本との対抗關係をめぐり、

必然的に国内独占をもつて自己の資本力培養の基体とせざるをえない。従つて直接投資に重要な発展をとげる部門はその国内独占にも高度の支配力を認めらる結果が見られる。当期の直接投資に關し例証すれば次のとおりである。

Amalgamated Copper Co. (Copper trust) (設片) 1899, (集年度) 34% American Smelting & Refining Co. (Smelting trust) 1899, 83~85% United States Steel Co. (Steel trust) 1901, 65 %, American Sugar Refining Co. (Sugar trust) 1891, 70~90 %, United Fruit Co. (Fruit trust) 1899, 60 %, U. S. Rubber Co. (Rubber trust) 1873, 50%, Standard Oil Co. (Oil trust) 1899, (国内取引) 84%, General Asphalt Co. (Asphalt trust) 1903, 38~50 %, General Electric Co. Westinghouse Machine Co. (Electric Supplies trust) 1892, 1881, 90 %, International Harvester Co. (Harvester trust) 1902, 70 %, Royal Baking Powder Co. (Baking Powder trust) 1893, 58~65%, (J. Moody; ibid. Part I, II 関係項目参照)

鉱業部門では、産業用鉱物に対する投資増加額が、貴金屬投資のそれに較べて約三倍であり、一九一四年額では両者の比率は二対一である。品目としては銅、鉄が主であり、鉛、錫、ニッケル、硝石がこれに次ぐ。銅投資ではメキシコに一九〇五年モクテジューム銅会社 (Moctezuma Copper Co.) がフェルブス・ドッジ・グループによつて八〇〇万ドルで設立されたのをはじめ、九八年にはグリーン・コンソリデーテッド銅会社 (Green Consolidated Copper Co.) が一二〇〇万ドルで設立、二〇世紀初頭にはさらに数社が設立された。また新たにチリーにブレイドン銅会社 (Bradon Copper Co.) が一九〇四年に、チリー・エクスプロレイション会社 (Chile Exploration Co.) が一年に、またチリー銅会社が一年に九五〇〇万ドルで、いずれもグッゲンハイムによつて設立された。ペルーでは、一九〇二年にモルガンの参加によるセロ・デ・パスコ鉱業会社 (Cerro de Pasco Mining Co.) (一九一二年の資産二五〇〇万ドル) の設立がある。これらの実情からもグッゲンハイム、アナコンダ系資本の進出を推測しうるであろう。²²⁾ 鉄ではキューバにおけるベスレーム製鋼会社、ペンシルヴァニア製鋼会社の競争投資が一八八四年以

来おこなわれ、当期にはその激化がみられる。前者はさらに一九一三年チリーに子会社を設立、また同年ユー・エス製鋼がブラジルへ投資をおこなった。カナダの鉄鉱業へは一八九〇年のグッゲンハイムによる鉱山買収以後、九年に米加合弁のドミニオン鉄鋼製造会社 (Dominion Iron and Steel Co.)、一九一二年の英米加合弁のアルゴマ製鋼株式会社 (Algoma Steel Corp. Ltd.) などの創設がある。アルミ鉱では一八九九年アルコアの前身たるピッツバーグ製煉会社 (Pittsburgh Reduction Co.) によりカナダのケベックに初投資がおこなわれ、一九〇二年ノーザン・アルミニウム会社が設立された。また一四年には英領ギアナへの投資もおこなわれた。²⁴⁾ その他鉛では一八九九年グッゲンハイムによるメキシコ投資、ニッケルでは一九〇二年カナダのインターナショナル・ニッケル会社の設立、錫では一九〇三年インターナショナル錫会社のマレー投資を嚆矢として投資の進捗がみられる。チリー硝石へは、グレース (W. R. Grace & Co.) とデュー・ボンによって一九〇二―一二年に約一二〇万ドルの投資がおこなわれた。²⁵⁾

²³⁾ C. Lewis; *ibid.* pp. 232—46.

²⁴⁾ C. Lewis; *ibid.* p. 256. H. Marshall and others; *ibid.* pp. 56—60.

²⁵⁾ Finney O'Connor; Mellon's Millions, 1923, pp. 85—92. H. Marshall and others; *ibid.* p. 103.

²⁶⁾ C. Lewis; *ibid.* pp. 249—62.

製造工業部門への投資は、一九一四年には欧州およびカナダ両地域が各二億ドルで、同投資総額の八八%をしめている。²⁶⁾ 業種別には、欧州では電機製造、自動車工業を主とし、その他写真資材、化学薬品工業などが対象となつてをり、カナダではパルプ工業、食品製造が主たる業種である。²⁷⁾ これらの投資主体は一般的に独占資本としてアメ

リカ経済のうちで重要な地位と支配力をもつ大資本が多く、投資形態としても、子会社の設立、資本的・人的参与あるいは特許技術使用権契約を媒介とする支配関係の設定など、あらゆる方策がとられている。これについて進出資本の具体的列挙は極めて複雑になるので、ここに進出形態との関連のもとに二三例示し、その概貌を窺う一助としたい。まず(一)特許権使用契約などを条件として支配関係を作ったものとしてゼネラル電機会社をあげうる。例えば同社によるドイツのアルゲマイネ電機会社 (Allgemeine Elektricität Gesellschaft = A. E. G.) の支配は、一八八八年 A. E. G. がアメリカ・エヂソン電機会社の子会社たる地位を脱して独立してから、直ちに特許権契約を結び、独占領域協定を成立せしめて、第一次大戦後の資本提携、人的参与の基礎をつくった。またフランス・トムソン・ハウストン電機会社に対する一八九二年以来の生産、販売領域協定、人的参与による支配関係の設定などがある。(二)子会社の設立、株式支配の例証としてインターナショナル電信電話会社の場合がある。即ち一八八二年ベル電話製造会社 (チェッコ) をはじめ、九五年のオーストリアの、一九一一年のフランスの子会社獲得などはこれであり、また株式支配には一二年のハンガリーの合同白熱電球電機株式会社 (Vereinigte Glühlampen und Elektrizitäts A. G.) の支配などがある。(三)外国会社の買収には一九世紀末のアメリカ・スクリーナー会社によるカナダのダングス・スクリーナー会社 (Dundas Screw Co.) の支配、アメリカ・パウダー (American Powder Trust) のカナダ進出を始め、一九〇三年ピッツバーグ板ガラス会社によるベルギーの同種工場の買収その他がある。なお留保利潤の再投資たる買収、子会社設立には一九〇六年のロイヤル・ペイキング・パウダー会社による一八九七—一九〇五年の仏独英の支社設立、インターナショナル収種機会社による一九〇二—一九〇一年の歐洲各地の支社設立、イーストマン・コダックの進出などがその典型的なものである。なお融資、社債の肩替発行などの金融的なコネクションを

媒介とする従属会社の編成は一般的には戦後にもちこされている。²⁸⁾

28) C. Lewis; *ibid.* p. 595.

29) F. A. Southard; *ibid.* pp. 19—112; H. Marshall & others; *ibid.* pp. 29—87; Fred W. Field; *Capital Investments in Canada, 1914*, pp. 23—65.

30) F. A. Southard; *ibid.* pp. 19—36, 42—51, 69—80, 92—112; H. Marshall & others; *ibid.* pp. 11, 30, 31; C. Lewis; *ibid.* pp. 292—305.

農業部門では砂糖、果実、ゴムが五七%をしめるほか、煙草、山林、コーヒー等に若干の投資が見られる。²⁹⁾ 砂糖投資はキューバにその八〇%が集中され、ドミニカへはその残余額が投資されているにすぎない。³⁰⁾ この投資は、発生的には資金貸付の抵当物件の形態的転換としての性格をもち、一八九八年のキューバ獨立戦争終結以後、アトキンズ (Atkins)、ホーレイ (Hawley)、リオンド (Rionda) 系諸資本を中心に発展した。即ち一八三八年ポストンの E・アトキンス会社による短期貸付がキューバ砂糖栽培業者に行われて以来、取引先への信用供与がなされてきたが、一八六八—七八年のキューバ・スペイン戦争により、これらが長期貸付に切替えられ、砂糖園が供託されたのが濫觴である。かくて一八九九年にはホーレイのキューバ・アメリカ砂糖会社、リオンドのフランシスコ砂糖会社が設立され、いご投資の発展をみて、一九一三年にはこれらへの金融機関として西インド砂糖金融会社が設立され開発の強化が図られた。既に一九〇五年にはアメリカ系二九社の支配がキューバ糖生産の二一%に達した。³¹⁾ 果実ではユナイテッド・フルーツ会社が、一八九九年の設立と同時にその合併諸会社の在外資産を継承して、さらにコスタ・リカ、キューバ、ジャマイカ、パナマ、コロンビア、ホンジュラス等の投資を拡充し、船舶投資も行い、サ

イアメル (Cuyamel Fruit Co.)、アトランティック (Atlantic Fruit Co.) 両社の競争を圧して独占的地位を築きあげた。³²⁾ ゴム投資はブラジル、西南アジア (特にマレー) における生産制限政策により独自のゴム資源地域の開発をよぎなくせられ、ユー・エス・ラバー会社などによってブラジルへの資本滲透が図られるとともにメキシコへの投資が強行された。他方、蘭領東インドへのグッドイヤー・タイヤー・アンド・ラバー会社、インターナショナル・ラバー会社による投資が試みられ、第一次大戦中に発展した。³³⁾ その他キューバの煙草に対するヘバナ・コマーション社、ヘバナ・アメリカ会社、アメリカ・タバコ会社の投資、カナダの農場、山林、南米北部へのコーヒー投資が行われた。³⁴⁾

(29) これらの投資額は一八九七年—砂糖二四、果実一〇・五、ゴム三、その他三九 (以下同順、単位百万ドル) 一九〇八年—五七、三一・五、二〇・七八。一九一四年—一八、六一・八、二三、一五三。C. Lewis; *Ibid.* p. 590.

(30) ミニカへの投資はキューバ投資利潤の再投資が殆んどである。C. Lewis; *Ibid.* pp. 270—1.

(31) C. Lewis; *Ibid.* pp. 264—8, 592—3.

(32) C. Lewis; *Ibid.* pp. 279—80.

(33) C. Lewis; *Ibid.* pp. 282—5.

(34) C. Lewis; *Ibid.* pp. 288—90.

最後に石油生産部門への投資を眺めよう。当部門投資額は一九一四年一億四三〇〇万ドル、投資額比重の上では僅かに五・四%にすぎないが、その増加率の点では最高率を示し、当期にすでに「石油帝国主義」³⁷⁾の前奏をなしたのである。この一九一四年額の地域的内訳はメキシコ六〇%、カナダ、南米各一七%、その他となっており、一八九七年額に対する各地域増加率はそれぞれ五七倍、四・二倍、一一倍、その他である。³⁸⁾ これらの投資はスタンダー

ド系諸会社によるものが大部分であるが、この期の国際石油投資戦ではロイヤル・ダッチ・シェルに対する米系資本の全面的な劣勢はおおしいえなかつた。例えばメキシコでは一九〇三年以前はスタンダード系のウォーター・ピヤース石油会社 (Water-Pierce Oil Co.) による独占的市場支配がおこなわれ、その販売用石油の輸入税がディアツ政府の収入として無視しえなかつたのであるが、同年メキシコ油田の開発が日程にのぼるや、英米石油独占資本の対立がとみに深刻となり、市場および油田の争奪をめぐって表面化した。即ちディアツ政権と英国系の連繫、スタンダード・ピヤースと反ディアツ勢力との提携により、ディアツ・マデロ (Madero) - ワエルト (Huerta) カランザ (Carranza) のメキシコ政変が相次いで起つた。なおディアツ政権が英系資本に有利な処置をとつた結果、一九一〇年ディアツ失脚前年にはメキシカン・イーグル会社 (英) (Mexican Eagle Co.) が同国石油生産の五八%を支配していた。³⁷⁾ また南米石油投資ではペルーに一八八〇年代末にハーバート・テドル・オブ・ペンシルヴァニア会社 (Herbert Tweddle of Pennsylvania Co.) の設立、ヴェネゼラでは一八九一年のゼネラル・アスファルト会社のアスファルトの採掘と一九一〇年の石油採取をはじめとして、スタンダード系を中核とした各種石油資本の投下がなされ、コロンビアへは、一九〇五年カルタゲナ精油会社が獲得した油田開発権にスタンダード (N. J.) が一九一四年に参加契約をむすび、本格的な開発に乗出した。しかし、これらの投資額は一九一四年においても、ペルー一五〇〇万ドル、ヴェネゼラ五〇〇万ドル、コロンビア二〇〇万ドルにしかすぎず、当地域でもシェルに一步をゆずる状況であつた。例えばヴェネゼラでは、米系諸会社は原油の輸送機能不足のため、油井完成後にその施設、採掘権をシェルに賃貸する方法をとり (一九一三年)、シェルはこれらを併せて一九一七年から同国で最初の商業的石油生産に着手したことなどは、米系石油資本、特にスタンダードの進出すら戦後にくり延べざるをえなかつたこ

ことを語るものである。³⁸⁾

⑧ Louis Fisher, *Oil Imperialism*, 1926. は主に第一次大戦後のコーカサス油田をめぐる「石油帝國主義」を論じているが、かかる國際石油独占資本の抗争は、既に当期におけるスタンダードの海外油田投資の過程に胚胎しているといえよう。

⑨ C. Lewis, *ibid.* p. 588.

⑩ Pierre l'Espagnol la Tramegey, *The World-Struggle for Oil*, 1924 (translated by C. Leonard Reese) Chap. X pp. 113—28.

⑪ C. Lewis, *ibid.* pp. 218—26.

右の諸点にもとずいて、当期の直接投資発展の特質として次のことがいえられる。即ち国内經濟における独占の進展と相俟って、独占と金融資本の對外投資は顯著な事実となり、帝國主義的 direct investment の普遍化と滲透傾向が確立されたことである。さらにこれを詳言すれば、鉄道および商事部門の低落に対し、直接生産部門たる産業用鉱物、農業、石油生産の近代的原料泉源部門、ならびに戦後の様相にくらべてまた第二義的な地位にあるとはいえ、製造工業部門への投資重要度の著しい増加がみられるが、この傾向のうちに海外諸地域の生産領域に直接的な資本侵入を図り、そこに価値収奪の基盤を獲得する帝國主義的資本輸出の实体が確立せられた。また地域的比重の秤量のうちにあらわれた近接地域群比重の縮少、増加率における遠隔地域群比重の優勢により、直接投資発展の外延性を見いだすことができる。

しかし他方に、地域的比重のうえにあらわれた趨勢のみならず資本滲透の過程をもとおして、かかる發展の諸傾向の根柢にアメリカの海外膨脹を阻害する歐洲先進列強の障壁を認めることができるのである。

——以上——